

2014 年度 研究所・センター事業報告書

研究所・センター名	地域情報研究センター
研究所・センター長名	岸 道雄

I. 研究成果の概要

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2014 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうことができるだけわかりやすく記述してください。

地域情報研究センターでは、今年度も総合計画に基づき、大学と地域の連携による価値の創造や実践的な知の蓄積を目指すべく、以下の 4 重点プログラムの研究推進基盤としての機能強化と充実を図った。それぞれのプログラムで達成された研究成果の概要は、以下の通りである。

1) 地域政策情報・都市地域共創・政策科学創成の OIC-PBR/PBL 研究

部会 1 では、都市共創と地域社会連携（グローバル）の実現に資する PBR/PBL 型の研究拠点を目指し、ディポネゴロ大学工学部と立命館大学政策科学部・政策科学研究科の学术交流協定の締結や、地域共創プロデューサー育成プログラムへの大学院生の派遣などを行った。部会 2 では、アジア各国の分権や経済政策、福祉や行政の理論や制度の設計に関する研究をかかげ、OIC の PBR の方法論を実践的な政策現場で実行している国際会議である国際エネルギー・ワークショップでの共同作業を行った。部会 3 では、政策情報の意味内容を扱うポリシーインフォマティクスの研究に取り組み、過去の学位論文のサーベイや、教員たちの研究業績から、鍵となる概念の抽出と、ポリシーインフォマティクスの定義の確立へ向けた基礎的な検討を行った。部会 4 では、政策システムの最適化と人間実践活動の科学化を目指す研究に取り組み、社会実装事業である日中韓循環経済モデル基地事業に着手した。

2) 地方自治体の貧困・低所得者対策に関する研究

本プログラムは複数のアプローチによって取り組まれた。国東時間を導入している大分県国東市を調査し、住民のワークライフバランス・QOL の向上、地域活性化等、多角的な側面に効果を及ぼしつつあることを確認できた。地方自治体で広まりつつある賃金条項を持つ公契約条例については、労働者間の公平性に問題があるため、最低賃金制度の抜本的改革こそが重要との結論を得た。生活困窮者支援については「失業者対策」という側面が強く、ワーキングプアの生活・居住状況の把握や、居住支援は非常に限定的であることが明らかとなった。自立支援事業については、欧州のようなアクティベーション政策のためには、脆弱な社会的給付や非正規雇用の改善が必須であることが明らかにされた。

3) 地域主体の低炭素社会実現を目指したカーボンマイナス・プロジェクト

重点課題 1 では、排出取引の実現および環境 CSR に基づく企業協賛の獲得をめざし、京都炭素貯留運営委員会を基盤とした農地炭素貯留を継続的に行い、貯留量の着実な積み上げを達成した。重点課題 2 では、バイオ炭の施用効果についてのフィールド実験と有効性の評価を行い、土壌評価および実験作物の生育評価のためのデータを取得した。またこれまで 3 年にわたって蓄積されたデータと統合し、最終的な報告書の作成に着手した。重点課題 3 では、環境保全という付加価値のついた地域ブランド野菜を受容する消費者の特徴を明らかにし、ブランドのマーケティングに必要な知見を得るために、社会調査データの分析を行った。またブランドの店頭販売も継続しており、ブランドの認知は確実に広まっていると考えられる。

4) 地域政策に関する国際共同研究・国際学術集会・国際研修展開

本プロジェクトでは、国際共同研究や学術集会、国際研修を開催することにより、各国の研究者が扱う地域や本学研究員・大学院生が研究する事例における安全安心を目指した政策研究を蓄積するとともに、地域の安全安心政策に関する国際研究ネットワークを形成することを目標とした。具体的には、学振の二国間交流事業によるインドネシア訪問とインドネシア人研究者受入、タイ・タマサート大学・チュラロンコン大学の学生の受入、Staff Enhancement Program: Professional Human Resources Development Project (PHRDP) III, National Development Planning Agency (Bappenas), Indonesia 2014 の実施が挙げられる。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2015年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員協力研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
研究所長・センター長	岸 道雄	政策科学部	教授
運営委員	鐘ヶ江 秀彦	政策科学部	教授
	高尾 克樹	政策科学部	教授
	柴田 晃	衣笠総合研究機構	客員研究教員・教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	吉田 友彦	政策科学部	教授
	上久保 誠人	政策科学部	准教授
	周 璋生	政策科学部	教授
	高村 学人	政策科学部	教授
	平岡 和久	政策科学部	教授
	森 裕之	政策科学部	教授
	桜井 政成	政策科学部	准教授
	田林 葉	政策科学部	教授
	重森 臣広	政策科学部	教授
	宮脇 昇	政策科学部	教授
	東 佳史	政策科学部	教授
	西村 陽造	政策科学部	教授
	Hicks Kimberley Anne	政策科学部	教授
	安江 則子	政策科学部	教授
	勝村 誠	政策科学部	教授
	森 隆知	政策科学部	准教授
	孫 京美	政策科学部	助教(2014年12月以降非常勤講師)
	楊 秋麗	政策科学部	助教
	故 三上 達也	政策科学部	教授
	上原 拓郎	政策科学部	准教授
	豊田 祐輔	政策科学部	准教授
	太田 貴大	政策科学部	助教
	小杉 隆信	政策科学部	教授
	仲上 健一	政策科学部	特別任用教授
	小幡 範雄	政策科学部	教授
	飯田 未希	政策科学部	准教授
	大塚 陽子	政策科学部	教授
	小田 尚也	政策科学部	教授
	式 王美子	政策科学部	准教授
	本田 豊	政策科学部	教授
久保 幹	生命科学部	教授	
Monte Cassim	政策科学部	特命教授	

		西田 亮介	先端総合学術研究科	特別招聘准教授	
学内の若手研究者	専門研究員・研究員	田磨 裕祐	R-GIRO	専門研究員	
		崔 明姫	衣笠総合研究機構	専門研究員	
	補助研究員・リサーチアシスタント				
	学振特別研究員 (PD・RPD)				
	博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上在籍院生	申 ドンス	政策科学研究科	博士後期課程院生	
		Raungratanaamporn Tsoon	政策科学研究科	博士後期課程院生	
		劉 桓	政策科学研究科	博士後期課程院生	
		龍本 絵理奈	政策科学研究科	博士後期課程院生	
		王 鳳陽	政策科学研究科	博士後期課程院生	
		林 祥偉	政策科学研究科	博士後期課程院生	
Khin Cho Win		政策科学研究科	博士後期課程院生		
本多 彩夏		政策科学研究科	博士後期課程院生		
Fitrio Ashardiono		政策科学研究科	博士後期課程院生		
酒井 宏平		政策科学研究科	博士後期課程院生		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)	苅谷 千尋	政策科学部	非常勤講師		
	寺村 安道	政策科学部	非常勤講師		
	孫 鵬程	政策科学研究科	博士前期課程院生		
	川津 早中里	政策科学研究科	博士前期課程院生		
	蔣 超迪	政策科学研究科	博士前期課程院生		
	嶋内 健	産業社会学部、政策科学部	非常勤講師		
	上田 昌志	政策科学研究科	博士前期課程院生		
	Sirilik mongkonkerd	政策科学研究科	博士前期課程院生		
客員協力研究員	鈴木 羽留香	衣笠総合研究機構	客員研究員		
	イム・ヒョンジョン	衣笠総合研究機構	客員研究員		
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)	熊澤 輝一	総合地球環境学研究所	助教		
	Kraus Petetson	University of South Denmark	Professor		
	城月 雅大	名古屋外国語大学	講師		
	Kenneth Bagstad	USGS	リサーチ・エコノミスト		
	梶 秀樹	筑波大学	名誉教授		
	山地 憲治	地域環境産業技術研究機構	所長		
	西出 崇	北九州市立大学	特任准教授		
	Steeven McGreevy	総合地球環境学研究所	助教		
	小川 眞	大阪工業大学	客員教授		
	凌 祥之	九州大学	教授		

	Wignyo Adiyoso	インドネシア政府国家開発省	人材育成担当官、Ph.D.
	Puntita Tanwattana	チュラロンコン大学環境研究所	研究員 Ph.D
	Syaneer Hirunsalee	タマサート大学社会学部	講師、Ph.D
	Sudibyakto	ガジャマダ大学地理学部	教授、Ph.D
研究所・センター構成員 計 73 名 (うち学内の若手研究者 計 12 名)			

Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2015年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	吉田友彦	都市の空閑地空き家を考える	共著	2014年4月	プロGRESS	浅見泰司編著	pp. 90～102
2	RAUNGRATANA AMPORN I-Soon	A Study Toward Community Involvement in Local Flood Risk Reduction Activities: Case Study Flood Situation in 2011, Thailand	単著	2014年9月	立命館大学学位論文		全ページ
3	周 璋生	中国の内憂と外患 (中国从憂患里走来)	共著	2014年12月	「大秩序—2015年后的中国格局与世界新趨勢」		
4	桜井 政成	社会的企業とソーシャル・キャピタル	単著	2014年10月	『社会的企業論』	山本隆(編著)、原 聖吾、ノーマン・ジョンソン、ロザリオ・ララッタ、藤岡 純一、秋葉 武、三宅 由佳、吉田 耕一、知念 奈美子、小倉 譲、鈴木 康久、八木橋 慶一、河村 尚子、法橋 聡、山本 恵子	68-92 頁
5	小田尚也	包括的成長におけるインフラ整備の役割	単著	2015年3月	『現代インド』第4巻 東京大学出版	岡橋秀典・友澤和夫編	
6	Hisaya Oda	Caste, Land and Migration: Analysis of a Village Survey in a Underdeveloped State in India	共著	2014年8月	Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and Underclass	Tsujita, Y. eds.	

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	吉田友彦・森裕之・桜井政成	社会人向け大学院需要層の考察～関西圏を事例として～	共著	2015年3月	立命館大学政策科学会, RPSP Discussion Paper No. 28		PP. 1～13	無
2	吉田友彦・	国勢調査小地域人口の年齢バランス別分析からみる集落の特徴～琵琶湖東部湖岸域を事例として～	共著	2014年10月	立命館大学政策科学会, 『政策科学』22巻1号	齋藤雪彦	PP. 11～22	無
3	吉田友彦	近畿圏における空き家問題の現状と課題	単著	2014年4月	『市政研究』春183号		pp. 18～27	無
4	平岡和久	『地方創生』と2015年度地方財政	単著	2015年4月	『自治と分権』59号		pp. 23～41	無
5	平岡和久	「国・地方の税財政システムと『東京一極集中』問題」	単著	2015年2月	『都市問題』106号		pp. 16～21	無
6	周 璋生	日本における食品安全の確保に関する制度的研究—法令と行政の体制に着目して	共著	2014年10月	立命館大学政策科学会, 『政策科学』22巻1号	王鳳陽、蔡建国、仲上健一	pp. 23～37	有り

7	周 璋生	東アジア原子力安全保障システムの構築—その1 世界における原子力発電所(原発) 事故事象の統計分析	共著	2014年10月	立命館大学政策科学会、『政策科学』22巻1号	許士超、伊庭野健造、銭学鵬、仲上健一	pp. 1~10	無
8	周 璋生	難局に挑む中国新政権のエネルギー・環境政策	単著	2014年	株式会社日立総合計画研究所「Global Prospects for 2020」Vol.2		pp. 30~33	
9	Weisheng Zhou (周 璋生)	The Introduction of a CO2 Emissions Trading System for Realizing an East Asian Low-Carbon Community	共著	2015年	立命館大学政策科学会, Journal of Policy Science Vol.9	Xuanming Su, Xuepeng Qian		
10	Weisheng Zhou (周 璋生)	Strategic Choices for Low Carbon China and Proposition of East Asia Low-Carbon Community	共著	2015年	立命館大学政策科学会, Journal of Policy Science Vol.10	Xuepeng Qian, Xuanming Su, Fan Li		
11	Khin Cho Win	“Poverty Protection and Revitalizing Local Communities in Rural Areas: Case Studies of Work-sharing Program in Himeshima and Kunisakiikan in Kunisaki in Oita Prefecture, Japan”	単著	2015年3月	立命館大学地域情報センター紀要『創地共望』第4号		65-87頁	無
12	Khin Cho Win	“A New Poverty? Poor Old Single Women living in Yangon, Myanmar”	単著	2015年2月	立命館大学政策科学会『政策科学』22巻2号		35-59頁	有
13	岸 道雄	日本の公契約条例の特徴に関する一考察—海外諸国との比較の観点から—	単著	2015年3月	立命館大学地域情報センター紀要『創地共望』第4号		88-104頁	無
14	式 王美子	風呂なし住宅の実態：消失する風呂なし住宅と変わる住宅問題	単著	2015年2月	日本住宅会議『住宅会議』93号		18-23頁	無
15	嶋内健	地方自治体における自立支援事業のジレンマ：日本型福祉国家の給付制度に注目して	単著	2015年3月	立命館大学地域情報研究センター紀要『創地共望』第4号		12-28頁	無
16	西田亮介	新島とサーフィン文化	単著	2015年3月	立命館大学地域情報センター紀要『創地共望』第4号		1-11頁	無
17	田磨裕祐	環境に配慮した農産物に対する支払意思額の推定	共著	2015年3月	立命館大学地域情報研究所、創地共望、4巻	柴田晃・鐘ヶ江秀彦	PP. 105~109	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	吉田友彦	ジニ係数による国勢調査小地域の人口構造の類型化とその特徴—琵琶湖東部湖岸域を事例として—	2014年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集、pp. 817-818	
2	鐘ヶ江秀彦ほか	エージェントシミュレーションによる姫路城観光経路に着目した避難誘導に関する研究	2014年10月	日本地域学会第51回(2014年)年次大会	
3	豊田祐輔	2011年アユタヤ洪水におけるコミュニティ・レジリエンス	2014年10月	日本地域学会第51回(2014年)年次大会	
4	大槻知史・城月雅大・石橋健一	交流分析アプローチによる住民間コミュニケーション・パターンと社会関係資本形成意向関係構造分析	2014年10月	日本地域学会第51回(2014年)年次大会	
5	周 璋生	東アジア循環経済圏の構築を目指して—日中韓循環経済モデル基地のトップデザイン	2014年7月	立命館サステナビリティ学研究センター(RCS)第4回プログ्रेसレポート会議	
6	周 璋生	「政策工学」の創成とエネルギー環境分野における適用	2014年8月	大連理工大学エネルギーと機械工学学院特別講演会	
7	周 璋生	日本の公害経験と環境政策の歴史	2014年8月	JICA「草の根技術協力事業」講義	

8	林 祥 偉、 周 璋生	「中国地方都市における経済発展と満足度の相関関係に関する研究」	2014年9月	環境経済・政策学会年度大会	
9	周 靈怡、 周 璋生	市民の低炭素交通行動に関する日中比較	2014年9月	環境経済・政策学会年度大会	
10	周 璋生	東アジア循環経済圏構築と日中韓循環経済モデル基地	2014年11月	北京交通大学名師講座（特別講演）	
11	周 璋生	東アジア低炭素共同体の実現を目指して	2014年11月	北京大学特別講演会	
12	周 璋生	政策工学とその学問体系	2014年11月	清華大学特別講演会	
13	柴田晃	簡易炭化器によるぶどう剪定枝および梨剪定枝の炭化	2014年6月	第12回木質炭化学会・日本バイオ炭普及会合同研究発表会、立命館大学	
14	本多彩夏	農地炭素貯留野菜クルベジに対する消費者の付加価値評価	2014年6月	第12回木質炭化学会・日本バイオ炭普及会合同研究発表会、立命館大学	柴田晃・鐘ヶ江秀彦
15	田藤裕祐	炭を用いた環境保全型ブランド農作物の受容可能性	2014年6月	第12回木質炭化学会・日本バイオ炭普及会合同研究発表会、立命館大学	西出崇・柴田晃・鐘ヶ江秀彦
16	Hidehiko Kanegae	Staff Enhancement Program Professional Human Resources Development Project (PHRDP) III National Development Planning Agency (Bappenas), Indonesia 2014	2014年3月	地域情報研究センター紀要「創地共望 Vol. 4」	

4. 主催したシンポジウム・研究会等

No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	第12回木質炭化学会・日本バイオ炭普及会合同研究発表会	朱雀キャンパス	2014年6月	100名	木質炭化学会・日本バイオ炭普及会
2	SGU UGM-Ritsumeikan International Symposium on Disaster Mitigation	ガジャマダ大学	2014年2月2日	200名	ガジャマダ大学
3	まちづくりとジェインズ・ウォーク研究会	立命館大学	2014年3月17日	15名	

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）

No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	吉田友彦	学会ワークショップパネリスト	都市住宅学会奈良大会ワークショップ「住まい・まちづくりの主体形成と住情報施策」	2014年11月30日
2	周 璋生	基調講演（東アジア低炭素共同体構想とその具現化）	京都市主催「京都国際環境シンポジウム」	2014年11月5日
3	周 璋生	環境対策、後発利益生かせ（中国 習近平体制の行方（下））	日本経済新聞「経済教室」	2015年3月27日
4	柴田晃	減炭素に挑む・畑に竹炭、CO2 密封	日本経済新聞、全国版14面コラム	2014年6月3日
5	柴田晃	震災超え笑顔の初出荷・クルベジ挑戦実る	京都新聞	2014年7月5日
6	柴田晃	環境配慮“クール”な野菜を・生産者や市民 意見交換	京都新聞	2015年2月2日
7	柴田晃	通訳ガイド「クルベジ」体験・米国の旅行会社企画	京都新聞	2015年2月13日
8	柴田晃	保津町で竹炭焼き体験講座・CO2削減と農山村活性化を	京都新聞	2015年3月20日
9	Hidehiko Kanegae	Staff Enhancement Program Professional Human Resources Development Project (PHRDP) III National Development Planning Agency (Bappenas), Indonesia 2014	立命館大学・地域情報研究センター	2014年10月～11月
10	Hidehiko Kanegae	INTACT2014 国際大会・基調講演・ワークショップ	ガジャマダ大学	2014年9月15日～9月18日
11	Hidehiko Kanegae	インドネシア防災研修・全体統括・講演・最終評価	立命館大学・地域情報研究センター・歴史都市防災研究所・東京キャンパス	2014年11月2日～11月15日
12	Hidehiko Kanegae	ジョグジャカルタ州政府高官地域政策研修	立命館大学・地域情報研究センター・歴史都市防災研究所・姫路城	2014年11月9日～11月14日

6. 受賞学術賞

No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1	王鳳陽	日中関係学会	第3回宮本賞の優秀論文賞	食料の安全安心から日中関係の改善に関する研究」	2015年1月13日
2	周靈怡	大学コンソーシアム京都	第10回京都から発信する政策系研究交流大会、優秀賞、ベスト質問賞	市民の低炭素行動に関する日中比較研究—京都市と杭州市の公共バスを事例に—	2014年12月7日
3	田藤裕祐	木質炭化学会	優秀発表(奨励部門)	炭を用いた環境保全型ブランド農作物の受容可能性	2014年6月

7. 科学研究費助成事業

No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	吉田友彦	琵琶湖東部湖岸域の空間変容と社会関係の統合的分析からみる郊外の持続性	基盤研究(C)	2012年度	2014年度	代表
2	高村学人	中古住宅の取引過程における情報と専門家の職業倫理規範に関する比較法社会学研究	基盤研究(C)	2012年度	2015年度	代表
3	桜井政成	ボランティアジレンマ状況の地域コミュニティにおける参加支援:カナダのNPO事例	若手研究(B)	2013年度	2014年度	代表
4	大塚陽子	グローバル化する介護労働と福祉国家における女性の役割:国際比較調査からの考察	基盤研究(B)	2011年4月	2015年3月	分担
5	小田尚也	パキスタン農村における土地所有と権力のダイナミクスに関する研究	基盤研究(C)	2011年4月	2015年3月	代表者
6	岸 道雄	公契約規制と最低賃金制度および労働市場への影響に関する国際比較研究	基盤研究(C)	2012年4月	2016年3月	代表者
7	式 王美子	住宅アフォーダビリティ問題と家賃補助政策に関する研究科	若手研究(B)	2012年4月	2016年3月	代表者

8. 競争的資金等(科研費を除く)

No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	柴田晃	炭素貯留野菜の効果的な販売戦略を得るためのマーケティング調査研究	亀岡市受託研究	2014年7月	2015年3月	代表

9. 知的財産権

No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国

以上